

⑫ 公開実用新案公報 (U)

昭58—155262

⑩Int. Cl.³
B 42 D 15/02
B 41 M 3/14

識別記号

府内整理番号
7008—2C
7174—2H

⑬公開 昭和58年(1983)10月17日

審査請求 未請求

(全 1 頁)

⑭コピー防止書類

⑮実 願 昭57—53365
⑯出 願 昭57(1982)4月13日
⑰考 案 者 日詰重男

東京都台東区台東1丁目5番1号凸版印刷株式会社内

⑱出 願 人 凸版印刷株式会社
東京都台東区台東1丁目5番1号

⑲実用新案登録請求の範囲

紙等よりなる書類基材の表面には、コピー等により保護されるべき各種情報が記録され、遮光層の施されたプラスチックフィルムが、情報の記録された書類表面に接着され、前記遮光層はプラスチックフィルムを通して下の情報が少なくとも垂線に対し10°の範囲では視認できない程度に形成されたものであることを特徴とするコピー防止書

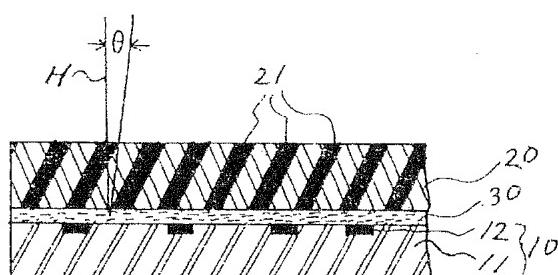
類。

図面の簡単な説明

図面は本考案の一実施例を示すもので、第1図は本コピー防止書類の断面図である。

10…書類、11…基材、12…情報、20…プラスチックフィルム、21…遮光層、30…接着剤。

第1図



公開実用 昭和 58-155262

+

19 日本国特許庁 (JP)

④実用新案出願公開

12 公開実用新案公報 (U)

昭58-155262

51 Int. Cl.³
B 42 D 15 02
B 41 M 3 14

識別記号

厅内整理番号
7008-2C
7174-2H

43公開 昭和58年(1983)10月17日

審査請求 未請求

(全 頁)

54 コヒー防止書類

東京都台東区台東1丁目5番1
号凸版印刷株式会社内

21実願 昭57-53365

71出願人 凸版印刷株式会社

22出願 昭57(1982)4月13日

東京都台東区台東1丁目5番1
号

23考案者 日詰重男

明細書

1. 考案の名称

コピー防止書類

2. 実用新案登録請求の範囲

1) 紙等よりなる書類基材の表面には、コピー等より保護されるべき各種情報が記録され、遮光層の施されたプラスチックフィルムが、情報の記録された書類表面に接着され、前記遮光層はプラスチックフィルムを通して下の情報が少なくとも
~~垂~~重線に対し 10° の範囲では視認できない程度に形成されたものであることを特徴とするコピー防止書類。

3. 考案の詳細な説明

本考案は、有価証券その他重要書類の電子複写機による複写を防止するため、書類の表面に遮光層の形成されたプラスチックフィルムを接着し、これにより、一般の情報の確認に於いてはほとんどさしつかえないが電子複写機で複写した場合、そのプラスチックフィルムの接着面はほとんど黒

く複写されて、書類に形成された情報が複写されないよう~~し~~にし、複写機によるコピーを防止し、不用意に情報のもれるのを防止したり、又は重要書類の偽造等を防止するものである。

以下一実施例により本考案を詳細に説明すれば、第1図に示す如く、電子写真複写を防止すべき書類①は、紙その他合成紙等よりなる書類基材②の表面に各種情報③が印刷、手書、捺印等により形成されたものである。

一方、プラスチックフィルム④はポリエスチル等の熱可塑性合成樹脂フィルムよりなるもので、このプラスチックフィルムには黒色の遮光層⑤が平行等間隔に万線状に形成されている。この遮光層⑤は傾斜して形成され、従ってこのプラスチックフィルム④を通してその下の情報③を見た場合、斜方向からは視認されるが正面からは視認し得ないよう構成されている。

この遮光層⑤の構成として、その光学的な性質が、その~~垂直~~重線⑥に対し少なくとも $\theta < 10^\circ$ 、好ましくは $\theta < 15^\circ$ の範囲では情報③が可視し得ない

ような縞幅、縦間隔のものが採用される。
このようにしてなる遮光層(21)の形成されたプラスチックフィルム(20)を書類(10)の情報(12)記録面に接着剤(30)により接着して、本コピーの防止書類を完成する。

尚、プラスチックフィルム(20)は書類(10)の全面に接着しても良く、又書類(10)の特に重要な部分、コピーされては困る部分に部分的に接着しても良い。

このようにしてなる本コピー防止書類は、ややみにくいが斜方向から見れば情報が視認されるので実用上問題はない。しかしながら電子写真等で複写しようとした場合、ほほ正面からは遮光層(21)に遮られて情報が見えないのでフィルムの接着された面は黒く複写されてしまうので、フィルムの裏面の情報は一般の電子複合機ではコピーされない。

本考案の他の実施態様として、前述の如く遮光層(21)の形成されたプラスチックフィルム(20)の裏面に不乾性接着剤を塗布し、その接着剤塗布面にシリコン離型紙を接着して市販し、使用者が、その

ようにしてなるプラスチックフィルム(20)を適當な大きさに切り、離型紙を剥し、重要書類のコピーされてはならない部分のみにプラスチックフィルムを接着するように構成しても良い。

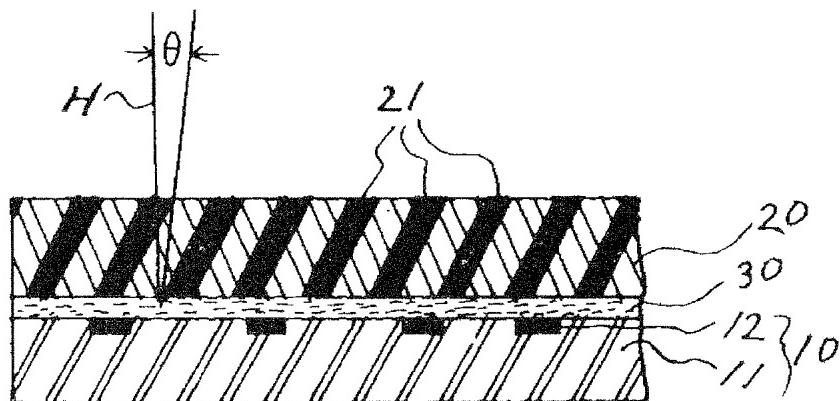
本考案は以上の如き構成であるから、下記に示す如き雙れた実用上の効果を有する。即ち、重要書類を保管しておいた場合、不用意にコピーが撮られて機密がもれる場合があったが、本考案の構成によれば、不用意にコピーが撮られたとしても肝心の情報がコピーされないので、情報管理に於いて安全性を高揚することができ、又、このようにしてなる書類は情報がコピーされないので、近時巷で横行しているコピー機による有価証券の偽造も防止し得、本考案による効果は絶大である。

4. 図面の簡単な説明

図面は本考案の一実施例を示すもので、第1図は本コピー防止書類の断面図である。

(10)…書類 (11)…基材 (12)…情報 (20)…プラスチックフィルム (21)…遮光層 (30)…接着剤

第1図



627

昭58-155262
実用新案登録出願人

凸版印刷株式会社
代表者 鈴木和夫